



グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) / (年1回決算型) <愛称:i シフト> <追加型投信/内外/株式>

ファンド情報提供資料 データ基準日: 2016年2月9日

2016年2月8日の基準価額下落について

2015年12月16日に設定された、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型) <愛称:i シフト>」(以下、当ファンド)の基準価額は、2016年初以降、グローバル株式市況の下落基調や円高の進行により軟調な展開となっております。

2016年2月8日には株式市場、特に情報技術セクターの株価が下落したことに加え、上位組入銘柄のうち一社が発表した業績見通しが市場の予測を下回ったことを受けて現地2月5日に大きく下落したこと等により、当ファンド(「年2回決算型」、「年1回決算型」とも)の基準価額は約7.4%下落しました。

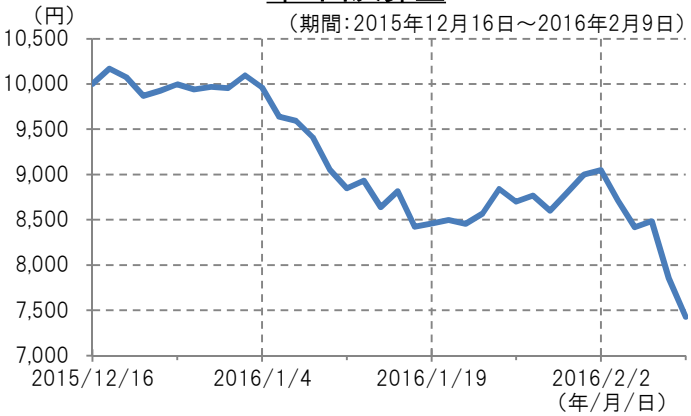
本資料では、上記の基準価額下落の背景や今後の運用方針等について、当ファンドの運用指図権限の委託先である、T. ロー・プライス・アソシエイツ・インクのコメントをお伝えいたします。

今後とも当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

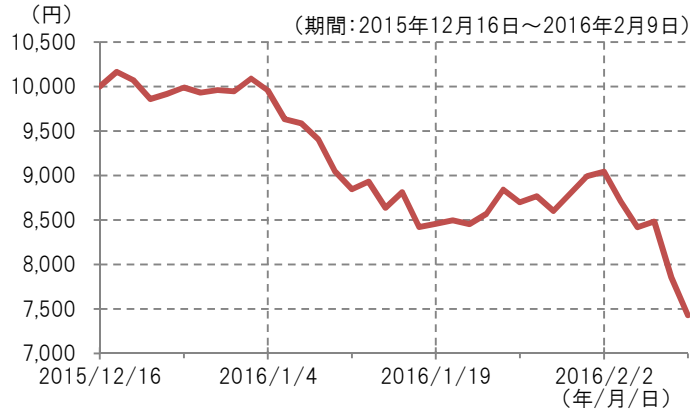
★ 本臨時レポートはファンドの商品性、リスクなどについて、一部概略記載としており、詳細な情報については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

設定来の基準価額の推移

年2回決算型

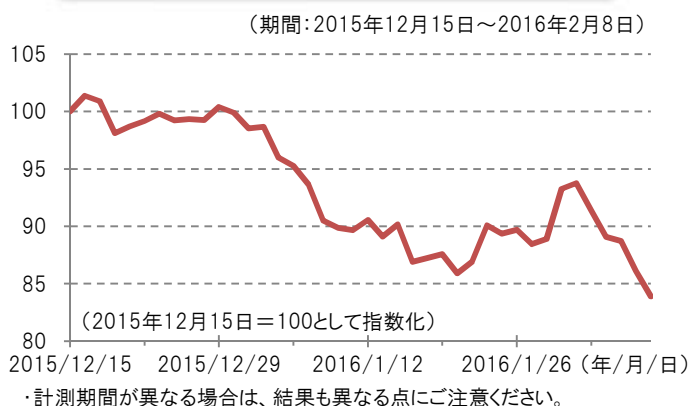


年1回決算型

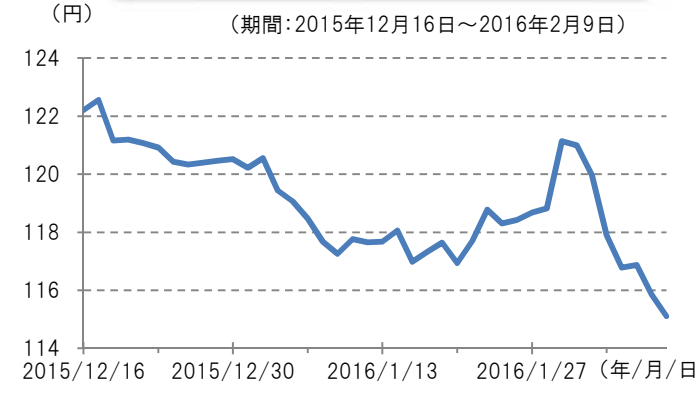


※基準価額(1万口あたり)は、信託報酬控除後の値です。

市場指数の推移



米ドル/円の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 市場指数 = MSCIオールカントリー・ワールド インデックス/情報技術(税引き前配当込み円換算ベース) MSCIオールカントリー・ワールド インデックス/情報技術とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の情報技術関連株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉

2月8日の基準価額下落に大きく影響を与えた銘柄

銘柄名	組入比率(2月5日現在)	影響度
リンクイン	7.67%	-3.35%
ワークデー	3.15%	-0.52%
アマゾン	7.62%	-0.48%
NXPセミコンダクターズ	5.18%	-0.38%
テスラ モーターズ	4.36%	-0.32%
アバゴ テクノロジーズ	5.17%	-0.29%
アルファベット	7.96%	-0.27%
JDドットコム	4.90%	-0.26%
リパティイー・グローバル	4.98%	-0.22%
プライスライン	4.22%	-0.21%

※組入比率はマザーファンドの対純資産比率です。

※影響度は、2016年2月5日→2016年2月8日における評価額の変化に組入比率を乗じて計算しています。

※上記は個別銘柄を推奨するものではありません。

2月8日の基準価額の下落率等

	基準価額	前日比
年2回決算型	7,855円	-7.39%
年1回決算型	7,855円	-7.38%

	値	状況
市場指数	18,295.41	-2.59%
米ドル/円	115.85円	約1円の円高ドル安

■市場指数は、MSCIオールカントリー・ワールド インデックス/情報技術(税引き前配当込み円換算ベース)です。■MSCIオールカントリー・ワールド インデックス/情報技術とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の情報技術関連株式で構成されています。■同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクからのコメント

【2016年2月8日の基準価額下落の背景】

先週末は株式市場が下落し、中でも情報技術関連の下げが大きくなりました。

2015年一年間の騰落率はS&P500が0.73%の下落であったのに対してNASDAQが5.73%の上昇と、ハイテク関連銘柄が相対的に堅調であったことから逆に2016年初来相対的に下落した可能性があります。

また、ハイテク関連銘柄の多くは、元来業績等の実績もさることながら、今後の期待が先行する傾向があると考えています。2016年初来の市況動向のように、市場参加者の心理が悪化する局面では、こうした期待が裏目に出ることもあります。

【リンクインの成長性が期待外れ】

2016年2月8日に当ファンドの基準価額の大幅な下落に大きな影響を与えたのは、当ファンドの上位組入銘柄であるリンクインの株価が現地2月5日に▲43.6%下落したことです。先週末公表された同社の四半期業績発表で、直近の業績はまずまずであったものの、今後の売上の見通しが市場予想を下回ったことから株価は大幅に下落しました。

リンクインに関しては、マザーファンドの組入比率(2016年2月5日時点)が純資産総額比で7.67%程度と相対的に大きかったため、当ファンドの基準価額への影響も約▲3.35%と2016年2月8日の下落率の半分近くを占める結果となりました。

リンクインの、ビジネス特化型ソーシャル・ネットワーキング・サービスというユニークなビジネスモデルは、今後普及・浸透が進む初期段階にあることに加えて、同社が新たなサービスを生み続けていること、並びに同社がグローバルに展開している各種サービスの売上が着実に伸びていること等を考慮すると足下の株価急落は過剰反応と見ています。

ただし、アナリストの見方も分かれるとおり、足下の株式市況や同社の今後の業績動向については成長の度合いがまだ不透明な部分もあり、今後もリンクインのマネジメントとの対話を重ねてフォローアップして参ります。

(リンクインに関する詳細は次頁をご参照ください。)

【当ファンドの今後の運用方針】

ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業への投資を行います。

銘柄選定に当たっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携する「IoT」(Internet of Things)や、クラウド・コンピューティング、自動運転等の「人工知能」(AI, Artificial Intelligence)など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しています。

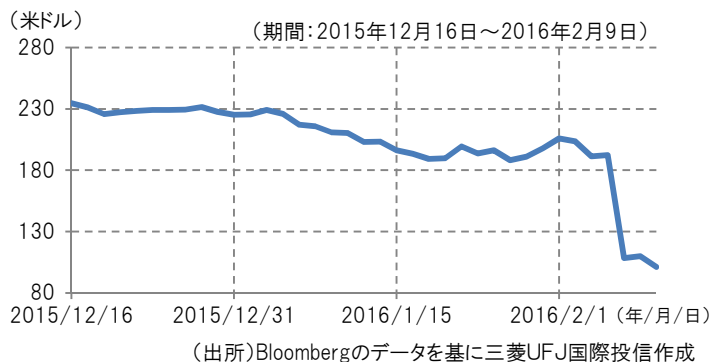
※当頁の個別銘柄に関する記述は、投資環境や当ファンドの運用状況説明等を企図しており、特定の銘柄の推奨をするものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉

※当頁の個別銘柄に関する記述は、投資環境や当ファンドの運用状況説明等を企図しており、特定の銘柄の推奨をするものではありません。

リンクインの株価下落について

〈リンクインの株価推移〉



【リンクインの株価下落の要因】

～業績は、足下より見通しを嫌気～

現地2月4日の株式市場終了後、リンクインは2015年第4四半期の決算発表を行いました。第4四半期の決算内容自体は好調だったものの、2016年の見通しが市場予想を下回ったことが嫌気され、現地2月5日は朝方に発表された米国雇用統計の数字が予想を下回ったことなどによる市場の弱気なセンチメントも影響し、株価は前日の終値192.28米ドルから43.6%下落し、108.38米ドルで取引を終えました。

第4四半期の決算は好調で、前年同期比の売上は約39%増の8億6,200万米ドル(市場予想8億5,800万米ドル)、同EPS(一株当たり純利益)は0.94米ドル(市場予想0.78米ドル)と、どちらも市場予想を上回るものでした。

しかし、2016年第1四半期の見通しが、売上:8億2,000万米ドル(市場予想:8億6,690万米ドル)、EPS:0.55米ドル(市場予想:0.74米ドル)と、市場予想を下回ったことを受け、現地2月5日の株価は急落しました。また、主力事業の法人向け人事採用ビジネスがマクロ環境の悪化などから、北米以外の地域、特にアジア太平洋地域での成長が若干鈍化したことや、オンライン広告事業の段階的廃止による売上の減少見通しなども影響しました。

【3つのビジネスモデルの将来性について】

～好調な推移も市場の期待に届かず～

①タレントソリューションズ

売上の約62%を占める同部門の2015年の売上は、前年比+45%と安定した成長を見せています。メインの「法人向け人事採用事業」は、世界で200か国、4億人を超えるユーザーに向けた人材募集情報の掲載、候補者の検索・絞り込み、連絡まで企業の採用活動全般をサポートしており、人材の流動化が活発な米国では無くてはならないサービスに成長しており、今後も引き続き安定した収益が期待できる事業とみています。加えて2015年上期に買収した、eラーニングの「Lynda.com」も新たな収益源として採用事業との相乗効果が期待されています。

②マーケティングソリューションズ

売上の約21%を占める広告部門の2015年の売上は、前年比+20%の伸びとなっています。先週の決算発表時に、オンライン広告事業「リード・アクセラレーター」を2016年上期に段階的に廃止すると発表し、広告部門の2016年の売上を約

5,000万米ドル押し下げる見通しとなり、足下の株価下落の最も大きな要因となったと考えます。

一方で、2013年に始動した「スポンサーアップデート」事業は、企業が自社のリンクインページを、ターゲットユーザーのページに入れ込むことができるというもので多くの大企業が採用しており、2015年は前年比+87%と急成長しています。既に広告部門の売上の半分を稼ぐまでになっており、今後同部門における主力事業になることが予想されます。

他社との競合が激しく、売上の伸びが減速していたオンライン広告事業「リード・アクセラレーター」を廃止し、同社独自の強みを活かした「スポンサーアップデート」事業に経営資源を集中させる選択は、短期的には売上を減らすものの、中長期的には同社の業績には大きくプラスに寄与するとみています。

③プレミアムアカウント

売上の約17%を占める個人向け有料アカウント部門の2015年の売上は、前年比+19%と引き続き堅調です。

昨年、セールス・マーケティング分析企業「Flitop」の買収を発表するなど、同社が蓄積した膨大なデータを活用したセールス・マネジメント事業にも参入しています。

この事業の売上はまだ全体の6%程度と小さく、現在はプレミアムアカウント部門の一事業とされていますが、前年比+55%と着実に成長しており、今後新たに「第4の事業」として独立して成長していく可能性が高いと注目しています。また近年、ビジネスコンテンツの宝庫と言われるプレゼンテーション共有サービスの「SlideShare」や、ニュースアプリの「Pulse」を買収するなど、メインの採用事業で築いた膨大なユーザープラットフォームを基に、教育、広告、CRMなどの分野を融合させた新たなビジネスモデルが着実に成長してきており、それらのビジネスの将来の収益化に注目しています。

【現在の株価のバリュエーションについて】

～減速見通しも株価は割安水準に～

同社は2015年第4四半期決算発表の中で、業績は2015年の前年比約35%の増収率から、2016年は前年比20%程度に減速するとしています。ただ、従来から同社の業績予想は控えめで、過去何度も売上実績が同社予想の上限を上回る発表を行っていることを考慮すると、2016年の増収率は前年比26-27%程度になると見えています。現在の株価水準は、類似企業との比較感や、同社の事業が中長期的に普及・浸透する余地が大きいと見られることから割安感が強く、投資環境の落ち着きと共に株価は時間の経過とともに徐々に回復する可能性があるかと見えています。

【リンクインに対する今後の投資方針】

～成長性に变化なく、増収トレンドを見極め～

同社の新たなビジネスモデルへの投資は、はっきりとした効果が表れるまでに数四半期待つ必要があるかもしれませんが、中長期的な成長トレンドに変わりはないとみています。

現在のグローバル株式市場は弱気なセンチメントが続いており、同社の株価も短期的にはボラティリティの高い動きが続くことが予想されますが、同社の成長トレンドを見極めるべく今後も同社の経営陣との対話を重ねて参ります。

(T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントより)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 1** 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ◆日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。◆株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。
- ◆株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 【スマート・イノベーションとは】当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。
- 2** 株式等の運用にあたっては、T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ◆T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、グローバルな運用・調査体制を有しており、定性・定量の両面から優れていると委託会社が判断し、運用委託先に選定しました。

資金動向や市況動向等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

- 3** <年2回決算型>年2回決算を行い、収益の分配を行います。
- <年1回決算型>年1回決算を行い、収益の分配を行います。
- <年2回決算型> ◆毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)
- <年1回決算型> ◆毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 収益分配方針
- ・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

投資リスク

本資料に関してご留意いただきたい事項

■ 基準価額の変動要因

基準価額は、株式・リート市場の相場変動による組入株式・リートの価格変動や為替相場の変動等により上下します。

また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。**

主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カンローリスクです。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 本資料は「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉」の運用状況および運用方針等について投資家のみなさまにご理解を深めていただくことを目的に三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

お客様にご負担いただく費用

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 3.24%(税込)(3.00%(税抜)) がかかります。(購入される販売会社により異なります。詳しくは、販売会社に確認してください。)
換金時	信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.944%(税込)(年率1.800%(税抜)) をかけた額とします。
	その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※ 年2回決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に年2回決算型から支払われます。
- ※ 年1回決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6月終了時、毎決算時または償還時に年1回決算型から支払われます。
- ※ 実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。
- ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<課税関係> 課税上は、株式投資信託として取扱われます(少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です)。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

購入手続き等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- 再委託先 T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
- 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
三菱UFJ国際投信株式会社
TEL 0120-151034(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
ホームページ <http://www.am.mufg.jp/>